

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：31304
 研究種目：基盤研究(B)（一般）
 研究期間：2020～2023
 課題番号：20H01600
 研究課題名（和文）福祉課題への変革プログラムに取組む実践家と組織の評価キャパシティ形成支援法の開発

 研究課題名（英文）Development of an effective consultation approach with evaluation capacity building for practitioners and their organization who tackle social problems using and developing the innovation programs

 研究代表者
 大嶋 巖（Iwao, Oshima）

 東北福祉大学・総合福祉学部・教授

 研究者番号：20194136

 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、福祉課題解決に取組む実践家と所属組織が現状変革に有効な社会プログラムを開発、形成・改善する評価キャパシティ(ECB)を身に付け、それにより課題解決を支援する中間支援組織等のコンサルテーション支援法を開発することにある。
 課題解決に取組む中間支援組織5団体との検討会や試行評価調査、経験共有に基づき中核となる事項を整理した。この支援法には実行団体へのアセスメントと支援計画に関わる2領域、実行団体への具体的支援の4領域（組織・運営支援、効果モデル実施支援、ECB支援、社会活動支援）に協働評価を適用することが課題解決に有効であり、組織のECB向上にも重要であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
 こんにち既存サービスでは対応できない様々な社会課題解決のために、課題解決に取組む実践家と所属組織が、中間支援組織と連携して、ボトムアップ型で有効な社会プログラムを開発、形成・改善する評価キャパシティ(ECB)を身に付け、それにより実践現場の中で課題解決力が向上することが期待できる。実践現場におけるEBP等効果モデルの形成・発展は、世界的にも最重要課題の1つでもある。中間支援組織のコンサルテーション支援法の発展により、ボトムアップ型で実践現場がECBを向上させて、効果モデルをより効果に発展させることが期待できる。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study is formulation of consultation methods of nationwide intermediary organizations to support practitioners and their welfare organizations who struggle with social welfare problems to develop and improve effective social programs by acquiring competence of evaluation capacity building (ECB).
 Core components of the consultation methods were examined by discussions among intermediary organizations, nationwide evaluation trials for the effective program models, and sharing of their experiences.
 As the result, 6 areas of the components were formulated; 2 areas that provide the foundation of collaborative evaluation, and 4 areas (supports for organizational operation, implementation of effective program models, improvement of ECB, and social actions) of day-to-day and continuous activities, in which collaborative evaluation is suggested to be effectively used to promote organizational ECB development, as well as to solve the social problems themselves.

研究分野：社会福祉、福祉プログラム開発と評価

キーワード：実践家参加型エンパワメント評価 形成的評価 評価キャパシティ形成 コンサルテーション支援 中間支援組織

1. 研究開始当初の背景

近年日本の福祉領域では、既存サービスでは対応できない様々な社会課題が広がっている。これに対して、福祉実践組織と実践家は課題解決に有効な変革のための社会プログラムを開発・形成・改善する力量、すなわち評価キャパシティを形成することが喫緊の課題となっている。

しかしながら日本の福祉実践家は、課題解決に有効な変革プログラムを開発・形成するためのプログラム評価の方法を学ぶ教育機会が乏しい。さらには変革プログラムの「効果モデル」を形成し、エビデンスに基づく実践プログラム(EBP)へと発展させる有効な形成的評価の方法論が確立してない。

これに対して私たちは、エビデンスに基づくボトムアップ型の形成的評価の方法論として CD-TEP 法を世界的な新機軸として開発しこの評価手法に基づいて実践家参画型エンパワメント評価(PBEE: Practitioner & peer Based Empowerment Evaluation)を体系化した(大島ら、2019)。

しかしながら、エンパワメント評価の発展のために不可欠な実践家等の評価キャパシティ形成(ECB; Evaluation Capacity Building)は容易ではない。このような中、実践家と組織が ECB を推進させ、より良い課題解決成果を納めることを支える中間支援組織のコンサルテーション機能が注目されている(大島ら、2022)。

以上から、私たちが開発した PBEE の評価方法論を活用し、福祉課題解決のための変革プログラムの開発、形成・改善を行う実施組織と実践家に対して、中間支援組織が実施する組織レベルのコンサルテーション(以下コンサル)を提供する支援法を開発し、変革プログラムの形成・発展段階に応じた汎用性あるコンサル支援のガイドラインにまとめることが求められる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、福祉課題解決に取り組む実践家と所属組織が現状の変革に有効な社会変革プログラム(変革 PG)を開発、形成、改善する評価キャパシティ(ECB)を形成し、それにより十分な課題解決成果達成を支援する中間支援組織等による体系的なコンサル支援法を開発、その有効性を検証することにある。本研究では、課題解決に向けた変革プログラムに取り組む全国規模の中間支援組織 5 団体の取り組みから、私たちが開発した実践家参画型エンパワメント評価の方法論(PBEE)を活用し、実践家と組織の ECB を向上させることに資する、中間支援組織が行うコンサル支援の方法論を汎用性のある支援ガイドラインにまとめることを目指す。

3. 研究の方法

本研究は、第Ⅰ～第Ⅲフェーズの3段階で進める。

第Ⅰフェーズ:評価を活用した体系的なコンサル支援方法(各プログラム版)の開発では、課題解決に向けた変革プログラムに取り組む全国規模の中間支援組織 5 団体の参加を得て、「評価を活用したコンサルテーション方法論検討会」(以下「検討会」)を組織する。「検討会」では、評価を活用した体系的なコンサルテーション支援方法の開発を行う。

第Ⅱフェーズ:中間支援組織のコンサル支援を用いた ECB 試行評価調査の実施では、変革プログラムに取り組む各プログラム当り 5～10 事業所の参加を得て1年間の「コンサル支援を用いた ECB 試行評価調査」を実施し、その有効性を検証する。

第Ⅲフェーズ:社会課題解決に有効な汎用性のある「評価を活用したコンサル支援法ガイドライン」の作成・公表では、ECB 試行評価調査の結果を分析・共有し、各中間支援組織が行った評価調査におけるコンサル支援の経験を共有する。その結果に基づき様々な領域の社会課題解決に有効で、汎用性のある「評価を活用したコンサル支援方法ガイドライン」を作成する。

本研究で使用する評価は、私たちが開発した「実践家参画型エンパワメント評価(PBEE)」である(大島ら、2019)。変革 PG ごとに PBEE に基づく評価ツール「効果モデル 5 アイテム」を作成し、また「改善ステップ」に基づき評価計画を策定の上第Ⅱフェーズの ECB 試行評価調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 中間支援組織が行うコンサルティング支援の枠組みと指針

本研究では、中間支援組織の関係者との「検討会」での意見交換や、第Ⅱフェーズにおける ECB 試行評価調査の結果および中間支援組織間相互の経験共有に基づき、コンサル支援の中核となる事項を整理した。

ただし本研究の中心である第Ⅱフェーズ研究「試行評価調査」の開始が、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、協力団体である中間支援組織各団体の取組みが大幅に停滞したため、1年間の試行評価調査を予定していた各協力団体の取り組みは2023年度末を持ち越した。第Ⅲフェーズの ECB 試行評価調査の評価結果分析と、社会課題解決に有効な汎用性のある「評価を活用したコンサル支援法ガイドライン」は、2023年度末までに完了せず現在進行中である。以下の整理は暫定的なものであることをお断りしておきたい（2025年2月迄に改訂版を発行予定）。

さて、中間支援組織のコンサル支援活動は、前科研基盤研究Aでまとめた EBP 技術支援センターの活動指針(大島ら、2022)のうち、同センターが日常的・継続的に行う以下の6基本機能と密接に関連している。

- ・第Ⅰ領域：実行団体(組織)の募集・リクルート、ニーズ評価、組織キャパシティアセスメント
- ・第Ⅱ領域：戦略・実施プラン策定と伴走支援、モニタリング実施支援
- ・第Ⅲ領域：実行団体(組織)の組織・運営支援、ネットワーク等の組織形成支援
- ・第Ⅳ領域：効果モデルの実施・普及支援、効果的実施の支援
- ・第Ⅴ領域：評価キャパシティ形成と実践家参画型エンパワメント評価実施の支援
- ・第Ⅵ領域：関係者・社会への活動として広報・啓発、ソーシャルアクション、資源獲得の支援

中間支援組織のコンサル支援活動においてこれら基本機能を活用する際には、PBEE の協働型評価を最大限活用する前提となる第Ⅰ領域と第Ⅱ領域、その結果に基づいて実行団体(組織)を具体的に支援する第Ⅲ領域～第Ⅵ領域の活動を適切に発展させ、同時に協働型評価を行いながら、日常的にPDCAサイクルを回転させる配慮が重要である。

各領域の概要は以下のとおりである。

■第Ⅰ領域：実行団体(組織)の募集・リクルート、ニーズ評価、組織キャパシティアセスメント

連携・協働する実行団体(組織)を募集・リクルートすると共に、当該の課題解決をPBEEに基づく協働型評価を用いて取り組む組織キャパシティを持つかアセスメントする。同時にこの取組みを実施するために、中間支援組織からどのようなコンサル支援を必要とするのかに関してニーズ評価を行う。

■第Ⅱ領域：戦略・実施プラン策定と伴走支援、モニタリング支援

中間支援組織が提供する各領域(第Ⅲ領域～第Ⅵ領域)の実施ガイドラインに基づいて、各実行団体(組織)が、課題解決のための「効果モデル」を導入・実施・実装するための具体的な計画(「戦略・実施プラン」)を策定し、それに基づいて評価・モニタリングすることを伴走的に支援する。

■第Ⅲ領域：組織・運営支援、ネットワーク等の組織形成支援

「効果モデル」を適切に実施することを可能にする組織・運営、ネットワーク等組織形成のあり方を「組織計画」や「実施体制の発展フロー図」としてまとめ提示し、それに基づいて、実行団体(組織)と協議して、各団体が「戦略・実施プラン」を策定するのを支援する。

- ・「効果モデル」の適切な実施を可能にする「組織計画」と、その形成に必要な実施体制発展のプロセスを示した「実施体制の発展フロー図」を、実行団体(組織)と協議の上作成する。
- ・実行団体(組織)と合意した「実施体制の発展フロー図」のアセスメント結果に基づいて、発展ステージを前進させることに留意する。
- ・「組織計画」において連携・協働が期待される各組織の会議体では、協働型評価を活用して、課題解決に対して「効果モデル」が有効に機能するか、そのために当該組織の「実施体制」が適切に機能しているかを十分に検討・検証する。
- ・評価人材として、各実行団体(組織)に所属する「実践家評価担当者」「評価ファシリテータ」の役割とリーダーシップの拡大への働きかけを行うと共に、これら人材を他の実行団体(組

織)とのネットワーク育成・拡大に活用する。

■第Ⅳ領域：効果モデルの実施・普及支援、効果的実施の支援

「戦略・実施プラン」に基づいて、「効果モデル」の有効な実施方法の支援と、形成・発展、適切で効果的な実装の支援を行う指針を提示する。

- ・「効果モデル」の実施および実装の発展ステージを、CD-TEP 法のフィデリティ尺度に基づいてアセスメントする。
- ・アセスメント結果を用いて「効果モデル」の実施・実装ガイドライン・マニュアルの活用。
- ・協働型評価の実施・活用（フィデリティ評価の実施、評価結果の活用）を支援する

■第Ⅴ領域：評価キャパシティ形成と実践家参画型エンパワメント評価実施の支援

評価キャパシティ形成 (ECB) とエンパワメント評価 (PBEE) の実施プラン (PBEE/ECB 支援プラン) に基づいて、「効果モデル」実施スタッフや関係スタッフの評価キャパシティ形成 (ECB) と、PBEE に基づく協働型評価の実施に関する支援を行う指針を示す。

組織内の実践家評価人材の類型を分析を支援し、人材類型に応じた評価キャパシティ形成 (ECB) の発展と、エンパワメント評価 (PBEE) の実施に関する支援と協働を行う。

- ・プログラムスタッフに対しては、実施マニュアル・評価マニュアルの提供
- ・実践家評価担当者に対しては、実践家評価担当者マニュアルの提供し支援する
- ・評価ファシリテータに対しては、評価ファシリテータマニュアルを提供し支援する。
- ・上記段階に対応して、中間支援組織が評価研修と試行評価の中でコンサルテーションを提供

■第Ⅵ：関係者・社会への活動として広報・啓発、ソーシャルアクション、資源獲得の支援

「効果モデル」を形成・発展させ、実施・普及することの意義と理念を、社会に向けて発信する必要がある。社会からの賛同を得て「効果モデル」の形成・発展と、実施・普及のための資源を獲得する活動を行う活動の指針を示した。

(2) 中間支援組織が行うコンサルテーション支援のゴールと目標、アウトカム

中間支援組織が行うコンサル支援のゴールと目標は、言うまでもなく中間支援組織が解決を目指す社会課題であり、課題解決の達成度が最終的なアウトカムとなる。

その一方で、本研究では、実践現場から有効な解決の手立てを生み出し、より良い解決を導く変革プログラムを成長させるために、福祉実践組織と実践家の評価キャパシティ形成 (ECB) を重視している。この支援ゴール・目標は、直接的には、前項の第Ⅴ領域 (評価キャパシティ形成と実践家参画型エンパワメント評価実施の支援) からもたらされることが期待される。しかし中間支援組織が行うコンサル支援は、PBEE に基づく協働型評価を用いて第Ⅰ領域から第Ⅵ領域のコンサル支援を総合的に行っており、その取組み全体を通じて、福祉実践組織と実践家の評価キャパシティ形成 (ECB) を向上させることを期待している。

なお評価キャパシティ形成 (ECB) の測定尺度として、本研究では、国際的な評価学の領域で定評のある ECAI (Taylor-Ritzler ら, 2013) にベースにして、日本の対人サービス現場の実情に合わせて改変した ECB 尺度を開発して用いた。

この他第Ⅳ領域の「効果モデルの実施・普及支援」については、CD-TEP 改善ステップ到達段階と、効果モデル実装の発展ステージについては、各プログラムのフィデリティ尺度を用いた。

また第Ⅲ領域の「組織・運営支援、ネットワーク等の組織形成」については、「実施体制の発展フロー図」のアセスメント結果に基づく発展ステージを用いている。

(3) 福祉実践組織と実践家のより良い ECB を実現する方法

第1項で述べた「中間支援組織が行うコンサル支援の枠組みと指針」から、実践家個人の ECB を高めるアプローチと、福祉実践組織の ECB を向上させるアプローチについて触れておきたい。

① 実践家個人の ECB を高めるアプローチ：

(a) 実践家個人が自らの実践を向上させる手段として、協働型評価 (PBEE) が重要な役割を果たすことに興味と関心、動機付けを持つことが重要である。そのためにまずはスタッフ対象の評価研修やその他の機会に、自身の実践に結びつけて評価の有用性を学ぶ配慮が必要になる。

その上で、協働型評価に興味・関心をもったスタッフは、実践現場で評価活動を中核的に担う「実践家評価担当者」の役割に関心をよように、(b)関与を促す働きかけを行うことが重要である。さらには「実践家評価担当者」の活動を続け評価活動への経験を積む中で、施設全体や他施設を含む評価活動を促進する役割を担う「評価ファシリテータ」、さらには中間支援組織の「評価チーム」に参画する流れも生まれて来る（(c)参画を促進する働き掛け）。

②福祉実践組織の ECB を向上させるアプローチ：

社会課題解決に関心を持つ福祉実践組織は、元来、既存サービスでは対応ができない社会課題の解決に熱意と使命感をもつ組織であり、課題解決に協働型評価（PBEE）が有効である認識をもつことが取組みを進める重要な要因になる。その上で、(a)①の人材育成を進めてリーダーを育成し、さらに(b)協働型評価（PBEE）を進めることで評価に関する組織内のコミュニケーションを高めることができる。また、(c)協働型評価（PBEE）で重視する実践家等参画型ワークショップを進めることによる組織全体の ECB 学習機能はたいへん大きい。

(4) 中間支援組織が行うコンサル支援枠組みと指針全体で使用する的方法論、ツール類

①実践家当事者参画型エンパワメント評価（PBEE/CD-TEP 法）の活用

本研究の前提になるが、CD-TEP で用いる「効果モデル 5 アイテム」や「効果モデル改善ステップ」の活用は重要である。

②コンサル対象の組織のアセスメント、戦略・実施プランの作成

組織の改善、「効果モデル」の改善、ECB の改善それぞれに対して、協働型評価（PBEE）を行い PDCA サイクルを回転させるために、「戦略・実施プラン」の作成は不可欠である。

③実践家等参画型ワークショップ活用（5 アイテム作成、評価計画、ECB 発展、評価結果の共有等）

④実施・普及マニュアル、評価マニュアルなど各種実施・評価マニュアルの共有

⑤評価訪問、評価結果のフィードバック、意見交換、評価モニタリング会議の開催など

(5) 研究の成果と課題

本研究で明らかにした、中間支援組織が行うコンサル支援の指針は、本研究の協力組織として関与頂いた各団体の熱意と高い使命感によってもたらされた。研究プロジェクト実施期間中に、このガイドラインに基づいた活動が行われ、各効果モデル実行団体（組織）を中心に実践現場に科学的なプログラム評価方法論を位置づけ、実践家参画型で EBP 等効果モデルの形成・改善を進める文化土壌を導入する礎が形成されたと考える。

一方で、今回ご協力頂いた各中間支援組織の力量と熱意・使命感は大きいものがあり、ここでまとめられた指針が、直ちに多くの中間支援組織にそのまま当てはめられるものではない。コンサル支援を受ける実施組織のおかれた状況もさまざまであり、社会課題解決に取り組む福祉実践組織と実践家の ECB が容易に向上するものではない。

本研究の知見は、今後、実践の場で検証を繰り返しながら、組織レベルでの協働型評価の PDCA サイクルを回転させながら、より現場に根ざした有効な取組みに改善して行く必要がある。

文献

大島巖、他(2019). 実践家参画型エンパワメント評価の理論と方法～CD-TEP 法：協働による EBP 効果モデルの構築. 日本評論社、2019

大島巖、他(2022). 実践家参画型エンパワメント評価を有効により体系的に進めるための実施体制・評価支援体制. 科学研究費補助金基盤研究 A 報告書(研究代表者:大島巖、課題番号 JP15H01974)

Taylor-Ritzier T, et al (2013). Understanding and measuring evaluation capacity: A model and instrument validation study. American Journal of Evaluation 34(2): 190-206.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 大島 巖	4. 巻 32
2. 論文標題 健康教育・ヘルスプロモーションに活用可能なプログラム評価の研究手法論（その1）?形成的評価の基礎?	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本健康教育学会誌	6. 最初と最後の頁 41～46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島 巖	4. 巻 2(1)
2. 論文標題 ソーシャルワーク実践の拠りどころとしての「エビデンスに基づく実践」	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク研究	6. 最初と最後の頁 22-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新藤健太	4. 巻 (66)
2. 論文標題 EBPM (Evidence-Based Policy Making) に資する評価方法についての考察：プログラム理論・エビデンス・実践間の円環的対話による効果的プログラムモデル形成のためのアプローチ法(CD-TEP法)に焦点を当てて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 評価クォーターリー	6. 最初と最後の頁 2-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水潤子, 新藤健太	4. 巻 22 (2)
2. 論文標題 現場実践を効果モデルに発展させる評価ガイドの開発と実装	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本評価研究	6. 最初と最後の頁 53-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水潤子, 新藤健太	4. 巻 22 (2)
2. 論文標題 現場実践を効果モデルに発展させる評価ガイドの開発と実装	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本評価研究	6. 最初と最後の頁 53-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島巖、新藤健太、源由理子	4. 巻 22(2)
2. 論文標題 対人サービスのイノベーションをEBPプログラムに発展させる形成的評価法の開発とその有用性～CD-TEP法を用いた実践家・当事者参画型エンパワメント評価の意義、適用範囲と課題、発展可能性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本評価研究	6. 最初と最後の頁 3-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 新藤健太、大島巖	4. 巻 22(2)
2. 論文標題 実践家参画型エンパワメント評価の基盤を支える「EBP効果モデル」技術支援センターの意義と役割～評価キャパシティ形成に向けた役割を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本評価研究	6. 最初と最後の頁 69-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大島巖	4. 巻 9(1)
2. 論文標題 実践と理論を円環させるための「プログラム開発と評価」の方法～実践家・当事者参画型エンパワメント評価方法論 (CD-TEP法) の可能性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 精神保健福祉学	6. 最初と最後の頁 72-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島巖	4. 巻 (1)
2. 論文標題 実践現場で「学び続けること」の意義～対人援助専門職の成長を支える研修・研鑽のあり方	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東北福祉大学臨床心理相談室紀要	6. 最初と最後の頁 2-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島巖	4. 巻 1
2. 論文標題 職業リハビリテーションの支援ゴールから見た認知行動療法(CBT)の位置～CBTを組み合わせた効果的な就労支援モデル構築に向けて：精神保健福祉領域を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 池田浩之、谷口敏淳編著：職業リハビリテーションにおける認知療法の実践．遠見書房	6. 最初と最後の頁 11-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島巖	4. 巻 68
2. 論文標題 当事者のリカバリー実現をみざす協働型「プログラム開発と評価」の方法：マクロ実践ソーシャルワークの新しい可能性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本社会事業大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 51-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大原さやか、落合亮太、大島巖	4. 巻 98(2)
2. 論文標題 精神障害者が一般就労移行につながるための就労継続支援B型事業所における支援過程	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 労働科学	6. 最初と最後の頁 39-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島巖	4. 巻 68
2. 論文標題 当事者のリハビリ-実現を旨とする協働型「プログラム開発と評価」の方法：マクロ実践ソーシャルワークの新しい可能性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本社会事業大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 51-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 8件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大島巖、竹之内章代
2. 発表標題 実践現場からの情報発信と実践研究～震災復興支援の経験を踏まえて
3. 学会等名 日本ソーシャルワーク学会第40回大会基調講演（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大島巖
2. 発表標題 社会課題解決に資する有効なEBP効果モデルの形成的評価：実践家参画型評価を用いたアプローチの可能性
3. 学会等名 日本評価学会第23回大会 シンポジウム：社会的課題解決のイノベーションに有効な形成的評価のあり方（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大島巖
2. 発表標題 中長期的視点から見た障害福祉サービスの課題～精神障害当事者のリハビリに注目した欧米ソーシャルワーク実践からの示唆
3. 学会等名 全国知的障害関係施設長等会議・基調講演（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大島巖、新藤健太、豊川信幸、源由理子
2. 発表標題 実践家参画型で進める形成的評価法の可能性～評価アプローチ法の概要と実施基盤を支える中間支援組織の機能と役割
3. 学会等名 日本ソーシャルワーク学会学会企画シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 新藤健太、池本修悟、池田徹、源由理子
2. 発表標題 生活困窮者自立相談支援事業に導入された実践家参画型形成的評価の成果と、その成果生成を支える中間支援組織の機能と役割
3. 学会等名 日本ソーシャルワーク学会学会企画シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 仁科雄介、豊川信幸、増田奈美、大島巖
2. 発表標題 精神障害者家族への心理教育プログラムの実装を促進するコンサルテーションのあり方～EBPプログラム実装の成果を支える中間支援組織の機能と役割
3. 学会等名 日本ソーシャルワーク学会学会企画シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大島巖
2. 発表標題 実践と理論を円環させるための「プログラム開発と評価」の方法～実践家・当事者参画型エンパワメント評価方法論(CD-TEP法)の可能性
3. 学会等名 精神保健福祉学会第9回学術研究集会基調講演（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大島 巖
2. 発表標題 実践家参画型で進める形式的評価研究の方法～「CD-TEP法:協働によるEBP効果モデル構築」の老年社会科学研究における活用に向けて
3. 学会等名 老年社会学会第63回大会教育講演（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 池田 浩之、谷口 敏淳、大島 巖、加藤 美朗、加藤 美朗、内田 空、内田 空、山本 彩、山本 彩、渡邊 明寿香、渡邊 明寿香、伊藤 大輔、伊藤 大輔、松永 美希、松永 美希、金澤 潤一郎、金澤 潤一郎、千田 若菜、千田 若菜、陶 貴行、陶 貴行	4. 発行年 2023年
2. 出版社 遠見書房	5. 総ページ数 168
3. 書名 職業リハビリテーションにおける認知行動療法の実践	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	源 由理子 (Minamoto Yuriko) (10468829)	明治大学・ガバナンス研究科・専任教授 (32682)	
研究分担者	新藤 健太 (Shindo Kenta) (00752205)	日本社会事業大学・社会福祉学部・講師 (32668)	
研究分担者	贅川 信幸 (Niekawa Nobuyuki) (30536181)	日本社会事業大学・社会福祉学部・教授 (32668)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	有村 大士 (Arimura Daishi) (90712068)	日本社会事業大学・社会福祉学部・教授 (32668)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関